

令和6年度市町村決算の概要

令和6年度市町村決算の概要

注) 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

令和6年度市町村普通会計決算額は、第1表のとおり、

歳入総額 1兆4,434億円 (前年度 1兆4,109億円)

歳出総額 1兆3,822億円 (前年度 1兆3,454億円)

となり、令和5年度に比べ、歳入は325億円の増 (+2.3%)、歳出は368億円の増 (+2.7%) となつた。

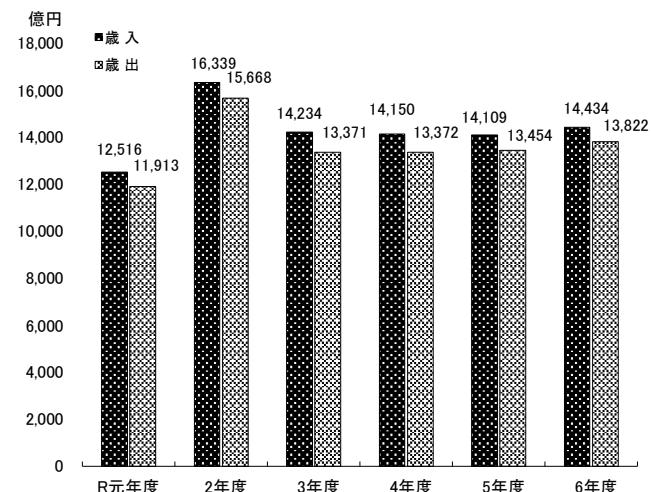
令和5年度決算における対前年度増加率(歳入△0.3%、歳出+0.6%)と比較すると、歳入は2.6ポイント上回り、歳出は2.1ポイント上回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳 入 (A)			歳 出 (B)			差引 (A-B)		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	R元	1,124,912	18,017	1.6	1,071,903	9,876	0.9	53,009	8,141
	2	1,465,292	340,380	30.3	1,405,663	333,760	31.1	59,629	6,620
	3	1,274,042	△ 191,250	△ 13.1	1,198,088	△ 207,575	△ 14.8	75,954	16,325
	4	1,264,055	△ 9,987	△ 0.8	1,195,455	△ 2,633	△ 0.2	68,600	△ 7,354
	5	1,245,575	△ 18,480	△ 1.5	1,188,434	△ 7,021	△ 0.6	57,141	△ 11,459
	6	1,279,485	33,910	2.7	1,225,934	37,500	3.2	53,551	△ 3,590
町 村	R元	126,733	1,026	0.8	119,412	△ 608	△ 0.5	7,321	1,634
	2	168,580	41,847	33.0	161,091	41,679	34.9	7,489	168
	3	149,314	△ 19,266	△ 11.4	138,991	△ 22,100	△ 13.7	10,323	2,834
	4	150,956	1,642	1.1	141,717	2,726	2.0	9,239	△ 1,084
	5	165,295	14,339	9.5	157,002	15,285	10.8	8,293	△ 946
	6	163,932	△ 1,363	△ 0.8	156,289	△ 713	△ 0.5	7,643	△ 650
合 計	R元	1,251,645	19,043	1.5	1,191,315	9,268	0.8	60,330	9,775
	2	1,633,872	382,227	30.5	1,566,754	375,439	31.5	67,118	6,788
	3	1,423,356	△ 210,516	△ 12.9	1,337,080	△ 229,674	△ 14.7	86,276	19,158
	4	1,415,011	△ 8,345	△ 0.6	1,337,172	92	0.1	77,839	△ 8,437
	5	1,410,870	△ 4,141	△ 0.3	1,345,436	8,264	0.6	65,434	△ 12,405
	6	1,443,418	32,548	2.3	1,382,224	36,788	2.7	61,194	△ 4,240
うち復旧・復興事業				3,243	△ 1,043	△ 24.3			
うち復旧・復興事業除き				1,378,981	37,831	2.8			

第1図 決算規模の推移



決算規模の推移は第1図のとおりであり、近年は扶助費の増大等により増加傾向にある。とりわけ令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による財政負担が大きくなっている。

令和6年度については、法人住民税の増による地方税の増、定額減税減収補填特例交付金の増による、地方特例交付金の増により、歳入は増加し、定額減税調整給付金の増加に伴い、歳出も増加した。

なお、復旧・復興事業を除いた通常収支分の歳出額は1兆3,790億円（前年度比+378億円、2.8%増）となった。

2 決算収支

(1) 形式収支（歳入歳出差引）

令和6年度決算における形式収支は、第1表のとおり612億円の黒字となり、前年度（654億円）に比べ42億円の減（△6.4%）となった。

(2) 実質収支

形式収支612億円から翌年度へ繰り越すべき財源117億円を控除した実質収支は、第2表のとおり495億円の黒字となり、前年度（506億円）に比べ11億円の減（△2.2%）となった。なお、実質収支については、昭和50年度から50年連続で全団体黒字となった。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.4%であり、前年度（3.6%）を0.2ポイント下回った。

次に、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、県平均で7.3%（市6.7%、町村8.9%）となった。

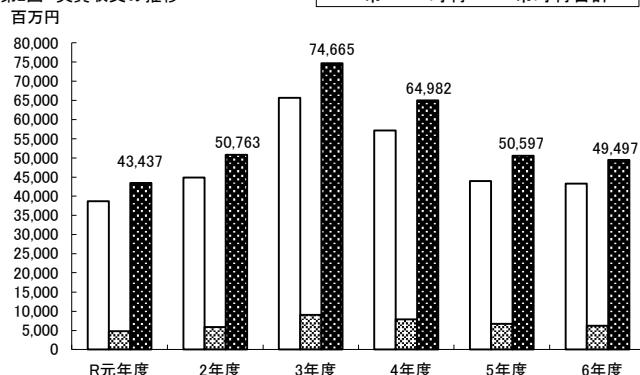
第2表 実質収支の推移

（単位：百万円、%）

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収 支比率	収支額	増減率	実質収 支比率	収支額	増減率	実質収 支比率
R元年度	38,644	8.6	6.4	4,793	0.5	7.5	43,437	7.7	6.7
2年度	44,891	16.2	7.4	5,872	22.5	9.0	50,763	16.9	7.8
3年度	65,609	46.2	10.0	9,056	54.2	11.8	74,665	47.1	10.5
4年度	57,154	△12.9	9.3	7,828	△13.6	10.9	64,982	△13.0	9.8
5年度	43,916	△23.2	7.1	6,681	△14.7	9.8	50,597	△22.1	7.8
6年度	43,300	△1.4	6.7	6,198	△7.2	8.9	49,497	△2.2	7.3

第2図 実質収支の推移

□市 ■町村 ■市町村合計



(3) 単年度収支

実質収支（495億円）から前年度の実質収支（506億円）を差し引いた単年度収支は、第3表のとおり11億円の赤字となり、前年度（144億円の赤字）に比べ133億円増加した。

なお、単年度収支が黒字の団体は21団体（前年度比+12団体）、赤字の団体は23団体（同△12団体）となった。

第3表 単年度収支の状況

（単位：百万円）

区分	R6年度			R5年度			増減額(A-B)					
	団体数		収支額	団体数		収支額	団体数		収支額			
	市	町村		市	町村		市	町村				
黒字団体	17	4	21	3,778	5	4	9	1,109	12	0	12	2,669
赤字団体	15	8	23	△ 4,883	27	8	35	△ 15,580	△ 12	0	△ 12	10,697
合 計	32	12	44	△ 1,105	32	12	44	△ 14,470	0	0	0	13,365

(4) 実質単年度収支

単年度収支マイナス11億円に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額142億円及び地方債の繰上償還額4億円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額239億円を差し引いた実質単年度収支は、第4表のとおり104億円の赤字となり、前年度（219億円の赤字）に比べ115億円の増となった。なお、実質単年度収支が黒字の団体は15団体（前年度比+4団体）、赤字の団体は29団体（同△4団体）となった。

第4表 実質単年度収支の状況

（単位：百万円）

区分	R6年度						R5年度		増減	
	団体数 (A)	単年度 収支 (B)	積立金 積立額 (C)	繰上 償還額 (D)	積立金 取崩額 (E)	実質単年度 収支 (B)+(C)+(D)-(E) (F)	団体数 (G)	実質 単年度 収支 (H)	団体数 (A)-(G) (J)	実質 単年度 収支 (F)-(H) (K)
黒字団体	15	1,822	7,106	16	3,188	5,756	11	2,487	4	3,269
赤字団体	29	△2,926	7,045	409	20,711	△16,183	33	△24,449	△4	8,266
合計	44	△1,105	14,151	426	23,899	△10,427	44	△21,962	0	11,535

3 歳入の状況

令和6年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆4,434億円となり、前年度（1兆4,109億円）に比べ325億円増加（+2.3%）した。

歳入区分別の内訳は、地方税4,625億円（構成比32.0%）、国庫支出金2,524億円（同17.5%）、地方交付税2,003億円（同13.9%）、各種交付金945億円（同6.5%）などとなった。

歳入主要科目別の対前年度増加率の推移は第6表のとおりであり、地方税は0.1%増、地方交付税は3.1%増、国庫支出金は1.9%増、県支出金は5.5%増、地方債は8.8%増となった。

主な増加要因は、法人住民税や固定資産税の増加による地方税の増、定額減税減収補填特例交付金の増加による地方特例交付金の増などである。

一方、主な減少要因は、繰越金の減である。

歳入構成比の推移は第7表のとおりである。令和6年度においては、前述のとおり地方税及び地方特例交付金が増加したことにより、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合算した一般財源の割合が前年度比0.6ポイント増の54.5%となった。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比0.6ポイント増の30.0%となった。

第5表 歳入決算額の状況

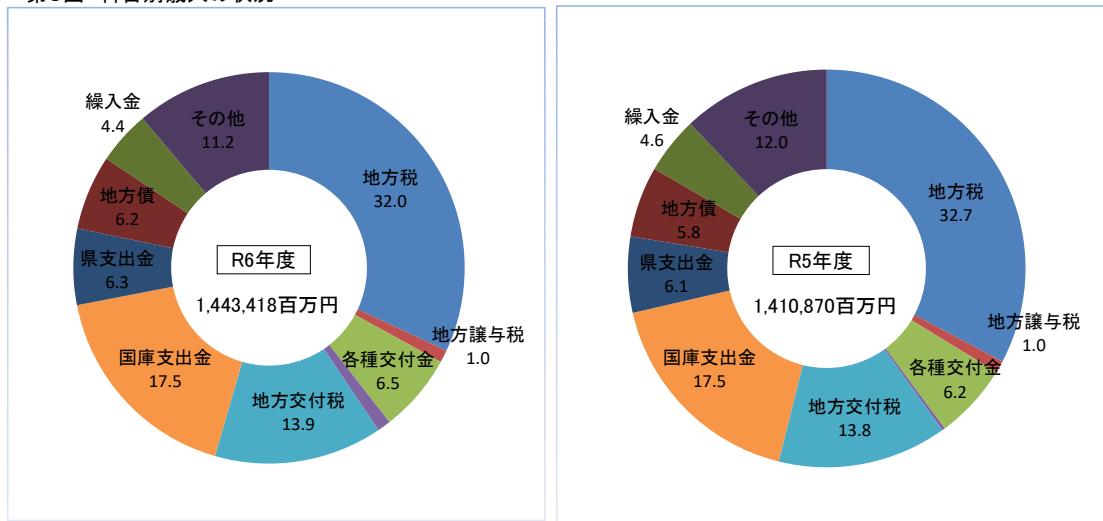
(単位：百万円、%)

区分	決 算 額			R6年度	対前年度増減率	
	R6年度	R5年度	増加額	決算額構成比	R6年度	R5年度
地方税	462,481	461,911	570	32.0	0.1	1.3
地方譲与税	13,793	13,736	57	1.0	0.4	0.8
各種交付金	94,477	86,878	7,599	6.5	8.7	1.6
地方特例交付金	16,184	3,355	12,829	1.1	382.4	2.2
地方交付税	200,269	194,247	6,022	13.9	3.1	2.4
小計	787,204	760,127	27,077	54.5	3.6	1.6
国庫支出金	252,366	247,593	4,773	17.5	1.9	△ 7.2
県支出金	91,508	86,727	4,781	6.3	5.5	△ 5.4
地方債	88,854	81,632	7,222	6.2	8.8	△ 13.6
繰入金	63,783	65,072	△ 1,289	4.4	△ 2.0	67.6
その他	159,703	169,719	△ 10,016	11.2	△ 5.9	△ 3.1
合計	1,443,418	1,410,870	32,548	100.0	2.3	△ 0.3

(参考)

普通交付税	179,689	172,381	7,308	12.4	4.2	2.9
臨時財政対策債	2,859	6,125	△ 3,266	0.2	△ 53.3	△ 53.3
普交+臨財債	182,548	178,506	4,042	12.6	2.3	△ 1.1
交付税(臨財債含み)	182,549	200,373	△ 17,824	12.6	△ 8.9	△ 1.2
地方債(臨財債除き)	85,994	75,507	10,487	6.0	13.9	△ 7.2

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方税	1.5	△ 0.8	△ 0.6	3.3	1.3	0.1
地方交付税	7.0	2.7	5.0	△ 4.0	2.4	3.1
国庫支出金	7.4	194.9	△ 41.9	△ 12.5	△ 7.2	1.9
県支出金	7.7	10.7	△ 0.9	3.1	△ 5.4	5.5
地方債	△ 2.6	13.9	△ 5.7	△ 18.9	△ 13.6	8.8
歳入合計	1.5	30.5	△ 12.9	△ 0.6	△ 0.3	2.3

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地 方 税	35.8	27.2	31.0	32.2	32.7	32.0
地 方 譲 与 税	1.1	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0
各 種 交 付 金	4.7	4.5	5.8	6.0	6.2	6.5
地 方 特 例 交 付 金 等	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	1.1
地 方 交 付 税	14.6	11.5	13.9	13.4	13.8	13.9
小 計	56.7	44.2	52.2	52.9	53.9	54.5
国 庫 支 出 金	14.2	32.1	21.4	18.9	17.5	17.5
県 支 出 金	6.5	5.5	6.2	6.5	6.1	6.3
地 方 債	8.7	7.6	8.2	6.7	5.8	6.2
繰 入 金	4.5	2.8	1.9	2.7	4.6	4.4
そ の 他	9.5	7.9	10.0	12.4	12.1	11.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,251,645	1,633,872	1,423,356	1,415,011	1,410,870	1,443,418

(1) 一般財源

令和6年度歳入総額に占める一般財源（決算統計上の一般財源等）は、第8表のとおり9,457億円で、前年度（9,304億円）に比べ153億円の増（+1.6%）となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は65.5%で、前年度（65.9%）に比べ0.4ポイントの減となったが、これは地方税等の一般財源が増加したものの、国庫支出金及び地方債等の増加に伴い歳入総額に占める特定財源の割合が増加したためである。

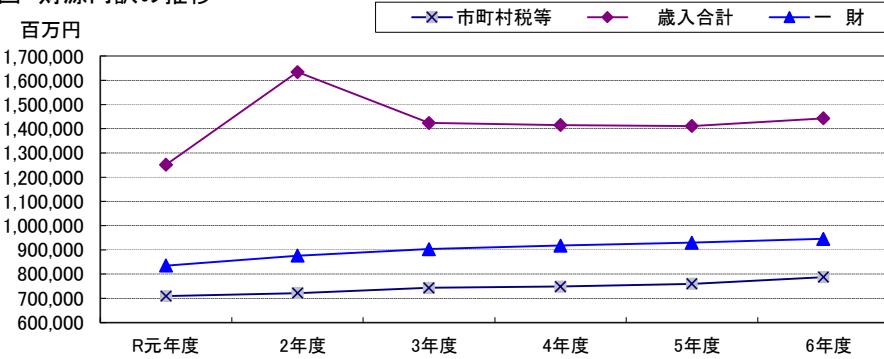
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比												
一 財	市町村税等	709,515	56.7	721,641	44.2	743,312	52.2	748,009	52.9	760,127	53.9	787,204	54.5	27,077 3.6
	その他	125,383	10.0	154,964	9.5	159,327	11.2	169,049	11.9	170,253	12.1	158,515	11.0	△11,738 △6.9
	計	834,898	66.7	876,605	53.7	902,639	63.4	917,058	64.8	930,380	65.9	945,719	65.5	15,339 1.6
特定財源	416,747	33.3	757,267	46.3	520,717	36.6	497,953	35.2	480,490	34.1	497,699	34.5	17,209 3.6	
歳入合計	1,251,645	100.0	1,633,872	100.0	1,423,356	100.0	1,415,011	100.0	1,410,870	100.0	1,443,418	100.0	32,548 2.3	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか、一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

令和6年度における地方税の決算額（収入済額）は、第9表のとおり4,625億円で、前年度（4,619億円）に比べ6億円の増（+0.1%）となった。

主な税目について見ると、市町村民税は個人住民税の減により18億円の減（△0.9%）の1,987億円、固定資産税は23億円の増（+1.1%）の2,130億円、その他は軽自動車税の増等により1億円の増（+0.3%）の508億円となった。

主要税目別の対前年度増減率の推移は第10表のとおりであり、市町村民税は△0.9%（前年度+1.1%）で減少、固定資産税は+1.1%（同+1.5%）で減少となった。

第9表 市町村税の徴収実績

(単位：百万円、%)

区分	R6年度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	R6年度	R5年度
市町村税総額	474,776	462,481	100.0	570	0.1	97.4	97.4
市町村民税	204,163	198,712	43.0	△ 1,838	△ 0.9	97.3	97.4
固定資産税	218,759	212,989	46.1	2,261	1.1	97.4	97.3
その他の税	51,854	50,780	11.0	147	0.3	97.9	97.9

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市町村民税	0.2	△ 3.5	△ 0.2	2.9	1.1	△ 0.9
固定資産税	2.8	1.6	△ 1.7	3.2	1.5	1.1
その他の税	1.6	0.3	2.7	4.8	1.6	0.3
市町村税合計	1.5	△ 0.8	△ 0.6	3.3	1.3	0.1

(3) 地方交付税

令和6年度における地方交付税の決算額は、第11表のとおり2,002億円で、前年度（1,942億円）に比べ60億円の増（+3.1%）となった。なお、地方交付税に臨時財政対策債を含めた金額は2,031億円で、前年度に比べ27億円の増（+1.4%）となった。

主な内訳を見ると、普通交付税は前年度に比べ73億円の増（+4.2%）の1,797億円となった。一方、震災復興特別交付税は復旧・復興事業の進捗に伴い、13億円の減（△33.1%）の25億円となった。

なお、令和6年度における不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体であった。

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	179,689	89.7	172,381	88.7	7,308	4.2
特別交付税	18,054	9.0	18,086	9.3	△ 32	△ 0.2
震災復興特別交付税	2,526	1.3	3,780	2.0	△ 1,254	△ 33.1
計	200,269	100.0	194,247	100.0	6,022	3.1

(4) 国庫支出金

令和6年度における国庫支出金の決算額は、第12表のとおり2,524億円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当等交付金等が増加したことにより、前年度（2,476億円）に比べ48億円の増（+1.9%）となった。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	36,087	14.3	35,321	14.3	766	2.2
児童保護費負担金	42,858	17.0	36,884	14.9	5,974	16.2
障害者自立支援給付費等負担金	34,926	13.8	31,628	12.8	3,298	10.4
児童手当等交付金	32,478	12.9	26,344	10.6	6,134	23.3
普通建設事業費支出金	13,480	5.3	12,237	4.9	1,243	10.2
社会資本整備総合交付金	13,992	5.5	15,155	6.1	△ 1,163	△ 7.7
電源立地地域対策交付金	2,033	0.8	2,030	0.8	3	0.1
デジタル田園都市国家構想交付金	2,832	1.1	3,073	1.2	△ 241	△ 7.8
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0.0	15,722	6.3	△ 15,722	皆減
新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	0.0	2,019	0.8	△ 2,019	皆減
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	1,569	0.6	11,462	4.6	△ 9,893	△ 86.3
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	42,343	16.8	22,812	9.2	19,531	85.6
その他の交付金	29,768	11.9	32,906	13.5	△ 3,138	△ 9.5
計	252,366	100.0	247,593	100.0	4,773	1.9

(5) 地方債

令和6年度の地方債発行額は、第13表のとおり888億円で、前年度（816億円）に比べ72億円の増（+8.8%）となった。減収補填債等の発行額が減少したものの、公共施設等適正管理推進事業債等の発行額が増加したことにより、全体としては増加した。なお、臨時財政対策債を除いた場合には860億円で、前年度（755億円）に比べ105億円の増（+13.9%）となった。

事業債別の発行状況をみると、教育・福祉施設等整備事業債221億円（構成比24.9%）、合併特例事業債が122億円（構成比13.8%）、公共施設等適正管理推進事業債89億円（同10.0%）となった。

第13表 事業債別の発行状況

（単位：百万円、%）

区分	R6年度		R5年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	6,035	6.8	5,636	6.9	399	7.1
防災・減債・国土強靭化緊急対策事業債	1,106	1.2	1,047	1.3	59	5.6
公営住宅建設事業債	1,750	2.0	1,333	1.6	417	31.3
災害復旧事業債	1,522	1.7	1,937	2.4	△ 415	△ 21.4
過疎対策事業債	5,727	6.4	4,991	6.1	736	14.7
教育・福祉施設等整備事業債	22,129	24.9	20,762	25.4	1,367	6.6
一般単独事業債	40,530	45.6	33,588	41.1	6,942	20.7
うち合併特例事業債	12,239	13.8	13,487	16.5	△ 1,248	△ 9.3
うち緊急防災・減災事業債	4,133	4.7	3,050	3.7	1,083	35.5
うち公共施設等適正管理推進事業債	8,855	10.0	6,193	7.6	2,662	43.0
その他	10,055	11.4	12,338	15.2	△ 2,283	△ 18.5
うち減収補填債	250	0.3	615	0.8	△ 365	△ 59.3
うち減収補填債特例分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	2,859	3.2	6,125	7.5	△ 3,266	△ 53.3
合 計	88,854	100.0	81,632	100.0	7,222	8.8
合 計（臨財債除き）	85,995	96.8	75,507	92.5	10,488	13.9

4 歳出の状況

歳出の分類には種々な方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

令和6年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費5,159億円（構成比37.3%）、総務費2,107億円（同15.2%）、教育費1,824億円（同13.2%）、土木費1,382億円（同10.0%）、公債費1,115億円（同8.1%）、衛生費1,023億円（同7.4%）、消防費552億円（同4.0%）、農林水産業費303億円（同2.2%）の順となった。

このうち、前年度より減少しているのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により衛生費74億円減（前年度比△6.8%）、プレミアム付商品券事業の減等により商工費41億円減（前年比△15.4%）などである。

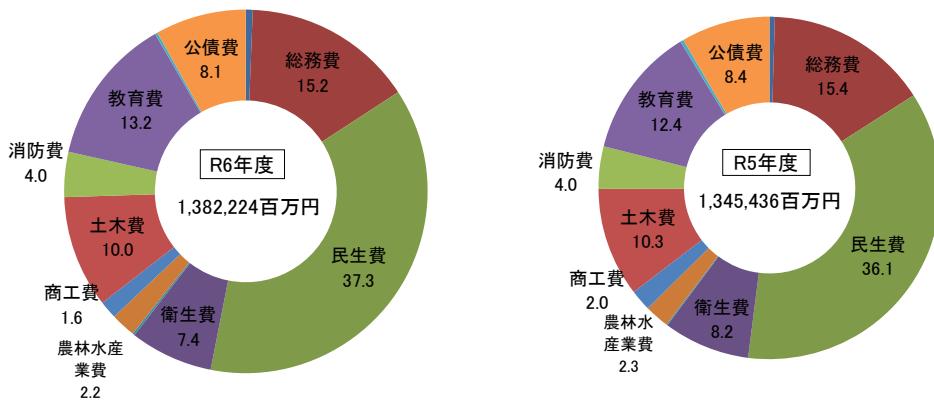
一方、前年度より増加しているのは、定額減税調整給付金の増等により民生費301億円増（同+6.2%）、小・中学校建設事業の増等により教育費158億円増（+9.5%）などである。

目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりである。令和6年度においては、定額減税調整給付金の増等により民生費等の構成比が増加している。一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により衛生費の構成比は減少している。

第14表 目的別歳出決算額の状況 (単位：百万円、%)

区分	決算額			R6年度	対前年度増減率	
	R6年度	R5年度	増減額	決算額構成比	R6	R5
議会費	8,899	8,686	213	0.6	2.5	1.0
総務費	210,723	206,576	4,147	15.2	2.0	0.4
民生費	515,878	485,777	30,101	37.3	6.2	4.2
衛生費	102,281	109,703	△ 7,422	7.4	△ 6.8	△ 6.4
労働費	1,180	1,069	111	0.2	10.4	9.0
農林水産業費	30,288	30,284	4	2.2	0.0	△ 15.7
商工費	22,393	26,458	△ 4,065	1.6	△ 15.4	△ 12.1
土木費	138,174	138,937	△ 763	10.0	△ 0.5	△ 1.6
消防費	55,230	53,499	1,731	4.0	3.2	0.0
教育費	182,421	166,573	15,848	13.2	9.5	2.0
災害復旧費	3,180	4,988	△ 1,808	0.2	△ 36.2	3,316.4
公債費	111,523	112,615	△ 1,092	8.1	△ 1.0	△ 1.3
その他	54	271	△ 217	0.0	△ 80.1	182.3
合計	1,382,224	1,345,436	36,788	100.0	2.7	0.6

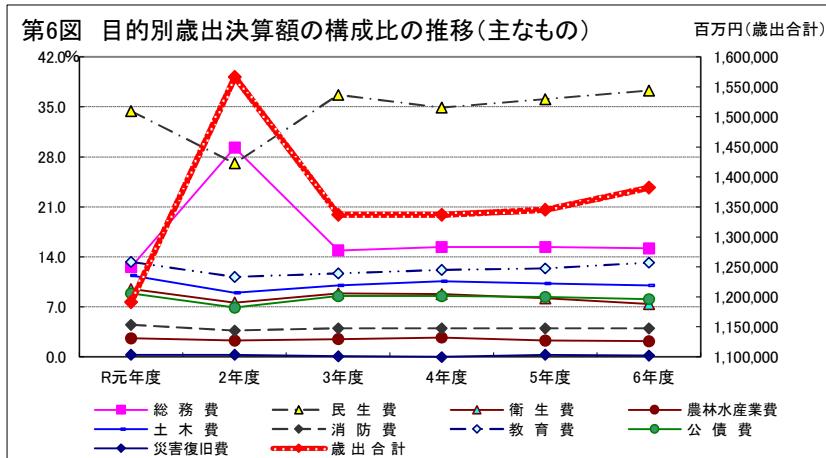
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

区分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
議会費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
総務費	12.6	29.3	14.9	15.4	15.4	15.2
民生費	34.4	27.1	36.7	34.9	36.1	37.3
衛生費	9.5	7.6	8.9	8.8	8.2	7.4
労働費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
農林水産業費	2.6	2.3	2.5	2.7	2.3	2.2
商工費	1.7	2.0	2.0	2.3	2.0	1.6
土木費	11.4	9.0	10.0	10.6	10.3	10.0
消防費	4.5	3.7	4.0	4.0	4.0	4.0
教育費	13.3	11.2	11.7	12.2	12.4	13.2
災害復旧費	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.2
公債費	8.9	6.9	8.5	8.5	8.4	8.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,191,315	1,566,754	1,337,080	1,337,172	1,345,436	1,382,224



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人事費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋りょう、小・中学校、公営住宅等の社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

令和6年度における歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は6,660億円（構成比48.2%）、投資的経費1,582億円（同11.4%）、その他の経費5,580億円（同40.4%）となった。

まず、義務的経費の内訳は、人事費2,170億円（構成比15.7%）、扶助費3,376億円（同24.4%）、公債費1,115億円（同8.1%）であり、前年度と比べ408億円の増（+6.5%）となった。扶助費は、定額減税調整給付金の増等により、277億円の増（+8.9%）となった。

次に、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,550億円（構成比11.2%）、災害復旧事業費32億円（同0.1%）であり、令和元年台風第19号による災害復旧事業費の減により、前年度と比べ23億円の減（△1.4%）となった。

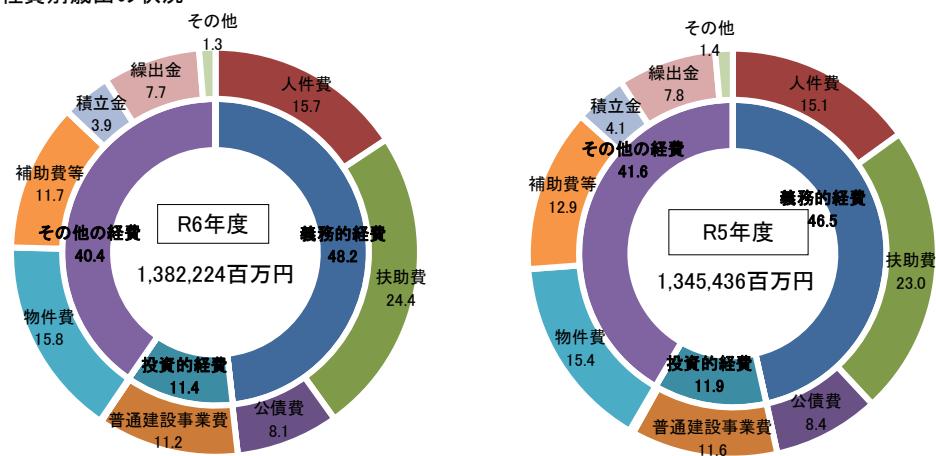
最後に、その他の経費の主な内訳は、物件費2,184億円（構成比15.8%）、補助費等1,612億円（同11.7%）などであり、前年度と比べ18億円の減（△0.3%）となった。補助費等は新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により119億円の減（△6.9%）となった。

なお、令和元年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。令和6年度においては、定額減税調整給付金の増加に伴う扶助費の増加等により、義務的経費の構成比が増加し、投資的経費及びその他の経費の構成比が減少している。

第16表 性質別歳出の状況

区分	決算額			R6年度	対前年度増減率	
	R6年度	R5年度	増減額	決算額構成比	R6年度	R5年度
義務的経費	666,044	625,201	40,843	48.2	6.5	3.1
人件費	216,960	202,737	14,223	15.7	7.0	2.7
扶助費	337,562	309,849	27,713	24.4	8.9	5.1
公債費	111,522	112,615	△ 1,093	8.1	△ 1.0	△ 1.3
投資的経費	158,196	160,467	△ 2,271	11.4	△ 1.4	△ 3.7
普通建設事業費	155,016	155,479	△ 463	11.2	△ 0.3	△ 6.6
うち補助事業費	65,863	59,400	6,463	4.8	10.9	△ 16.2
うち単独事業費	86,205	89,472	△ 3,267	6.2	△ 3.7	1.7
災害復旧事業費	3,180	4,988	△ 1,808	0.1	△ 36.2	3,316.4
その他の経費	557,984	559,768	△ 1,784	40.4	△ 0.3	△ 0.8
物件費	218,383	207,121	11,262	15.8	5.4	△ 1.9
補助費等	161,240	173,163	△ 11,923	11.7	△ 6.9	2.1
積立金	53,653	55,262	△ 1,609	3.9	△ 2.9	△ 11.6
繰出金	106,420	105,569	851	7.7	0.8	2.2
その他	18,288	18,653	△ 365	1.3	△ 2.0	5.4
合計	1,382,224	1,345,436	36,788	100.0	2.7	0.6

第7図 性質別歳出の状況

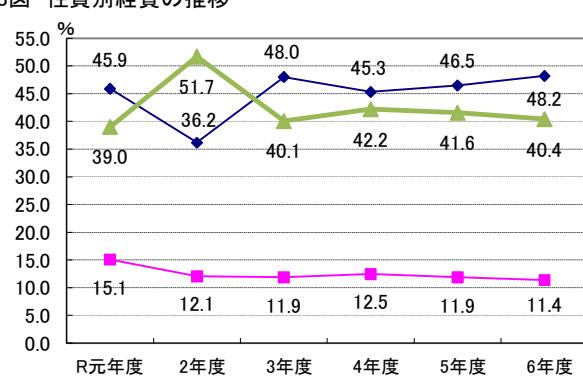


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円、%)

区分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務的経費	45.9	36.2	48.0	45.3	46.5	48.2
人件費	15.6	12.4	14.7	14.8	15.1	15.7
扶助費	21.4	16.9	24.8	22.1	23.0	24.4
公債費	8.9	6.9	8.5	8.5	8.4	8.1
投資的経費	15.1	12.1	11.9	12.5	11.9	11.4
普通建設事業費	14.8	11.8	11.8	12.4	11.6	11.2
災害復旧事業費	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1
その他の経費	39.0	51.7	40.1	42.2	41.6	40.4
物件費	14.5	11.9	14.8	15.8	15.4	15.8
補助費等	10.6	29.7	11.4	12.7	12.9	11.7
積立金	2.1	2.2	4.8	4.7	4.1	3.9
繰出金	10.4	6.5	7.7	7.7	7.8	7.7
その他	1.4	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,191,315	1,566,754	1,337,080	1,337,172	1,345,436	1,382,224

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

令和6年度決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額9,457億円の45.6%にあたる4,317億円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には3.4%にあたる317億円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		対前年度比較	
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率
人 件 費	203,766	21.5	190,303	20.5	13,463	7.1
扶 助 費	118,652	12.5	105,179	11.3	13,473	12.8
公 債 費	109,250	11.6	110,165	11.8	△ 915	△ 0.8
小計(義務的経費)	431,668	45.6	405,647	43.6	26,021	6.4
物 件 費	158,456	16.8	147,226	15.8	11,230	7.6
維 持 補 修 費	8,981	0.9	9,089	1.0	△ 108	△ 1.2
補 助 費 等	133,586	14.1	143,530	15.4	△ 9,944	△ 6.9
普通建設事業費	31,728	3.4	36,578	3.9	△ 4,850	△ 13.3
そ の 他	120,209	12.7	123,180	13.3	△ 2,971	△ 2.4
歳 出 合 計	884,628	93.5	865,250	93.0	19,378	2.2
歳 計 剰 余 金	61,091	6.5	65,129	7.0	△ 4,038	△ 6.2
合 計(一般財源)	945,719	100.0	930,379	100.0	15,340	1.6

(4) 普通建設事業費の状況

令和6年度における普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,550億円で、前年度(1,555億円)に比べ5億円の減(△0.3%)となった。

目的別に見ると、事業用地利活用事業の減等により総務費が40億円の減(△24.2%)、上曾トンネル整備委託料の減等により土木費が19億円の減(△2.9%)となった。

構成比では、土木費40.3%、教育費32.2%、総務費8.0%、衛生費6.6%等の順となった。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,469	8.0	16,445	10.6	△ 3,976	△ 24.2
民生費	7,115	4.6	7,001	4.5	114	1.6
衛生費	10,240	6.6	9,939	6.4	301	3.0
農林水産業費	4,878	3.1	4,782	3.1	96	2.0
うち農業費	1,034	0.7	1,310	0.8	△ 276	△ 21.1
うち農地費	3,276	2.1	2,880	1.9	396	13.8
うち水産業費	254	0.2	247	0.2	7	2.8
土木費	62,528	40.3	64,393	41.4	△ 1,865	△ 2.9
うち道路橋りょう費	35,579	23.0	37,882	24.4	△ 2,303	△ 6.1
うち都市計画費	20,130	13.0	20,592	13.2	△ 462	△ 2.2
うち住宅費	4,514	2.9	3,683	2.4	831	22.6
教育費	49,846	32.2	44,697	28.7	5,149	11.5
うち小学校費	19,423	12.5	20,342	13.1	△ 919	△ 4.5
うち中学校費	12,943	8.3	10,630	6.8	2,313	21.8
そ の 他	7,940	5.2	8,222	5.3	△ 282	△ 3.4
合 計	155,016	100.0	155,479	100.0	△ 463	△ 0.3

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時の経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度使われているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。なお、経常収支比率の算出に際し、分母である経常一般財源等には臨時財政対策債、減収補填債特例分及び猶予特例債を加えることとしている。

令和6年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。

経常一般財源等は7,561億円で、臨時財政対策債が減少したものの、地方税や普通交付税といった経常一般財源歳入額が増加したことにより、前年度(7,310億円)に比べ251億円の増(+3.4%)となった。

経常的経費は7,125億円で、人件費や物件費における経常的支出が増加したことにより、前年度(6,825億円)と比べ300億円の増(+4.4%)となった。構成比としては、人件費が26.2%を占め最も高く、次いで物件費17.0%、公債費14.1%、補助費等13.7%、繰出金10.9%、扶助費9.7%、維持補修費1.2%の順となった。

経常収支比率については、分母である経常一般財源等が増加したものの、分子である経常的支出の伸び率の方が大きくなつたため、前年度(92.6%)と比較して0.4ポイント上昇(悪化)し、全体で93.0%(市93.5%、町村91.5%)となった。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率

(単位:百万円、%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	R6年度	R5年度	増加額	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
経常一般的経費財源充当	人件費	199,257	186,224	13,033	7.0	3.2	26.2	25.5
	物件費	136,727	125,656	11,071	8.8	3.0	17.0	16.2
	維持補修費	8,623	8,617	6	0.1	4.6	1.2	1.2
	扶助費	84,854	81,652	3,202	3.9	6.4	9.7	9.7
	補助費等	92,639	90,112	2,527	2.8	4.1	13.7	13.7
	公債費	108,715	109,358	△ 643	△ 0.6	△ 0.4	14.1	14.7
	投資・出資金・貸付金	570	1,103	△ 533	△ 48.3	△ 26.8	0.1	0.3
	繰出金	81,161	79,759	1,402	1.8	1.0	10.9	11.3
合計		712,546	682,481	30,065	4.4	2.7	93.0	92.6
経常一般財源歳入額(A)		753,323	724,912	28,411	3.9	1.8		
臨財債、減収補てん債特例分、猶予特例債(B)		2,859	6,125	△ 3,266	△ 53.3	△ 53.3		
経常一般財源等(A+B)		756,182	731,037	25,145	3.4	0.8		

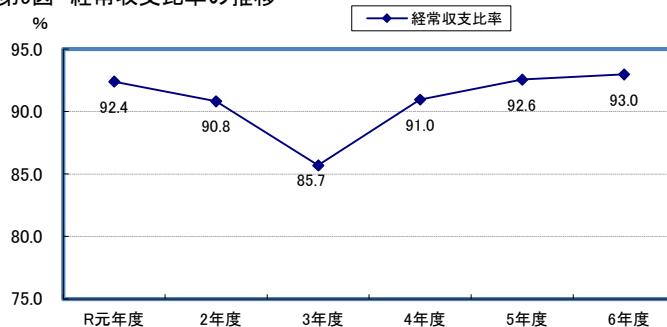
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したもの(単純平均)である。

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
R元年度					0	2	7	24	11		92.4
2年度					0	2	14	24	4		90.8
3年度					0	21	17	6	0		85.7
4年度					0	2	15	21	6		91.0
5年度					0	0	10	27	7		92.6
6年度					0	1	5	26	12		93.0

(注) 網掛けは、各年度の最頻値を示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和6年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆1,013億円で、前年度末（1兆1,197億円）に比べ184億円の減（△1.6%）となった。地方債現在高比率（標準財政規模に対する地方債現在高の割合）は149.2%と、前年度（154.9%）を5.7ポイント下回った。

令和6年度は地方債発行額が前年度より増加した一方、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、地方債残高は減少したが、臨時財政対策債除きでは増加傾向となっている。

次に、公債費負担比率（公債費充当一般財源に対する一般財源総額の割合）を見ると、令和6年度は11.3%で、前年度（11.6%）を0.3ポイント下回った。団体別では、15%以上が2団体、10%以上15%未満は31団体、10%未満は11団体となった。

第22表 地方債現在高の状況

(単位：百万円、%)

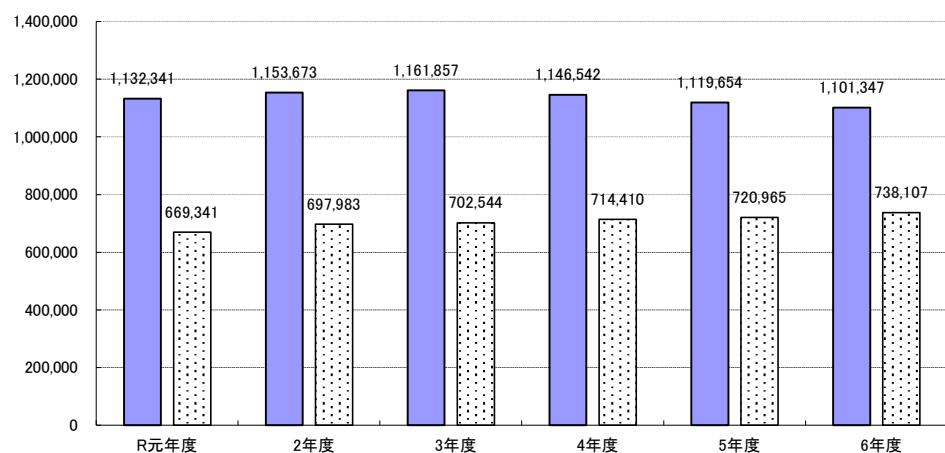
区分 年度	地方債現在高		(臨財債除く)		地方債現在高 比率	公債費負担 比率
	残高	増加率	残高	増加率		
R元年度	1,132,341	0.8	669,341	1.7	168.4	12.2
2年度	1,153,673	1.9	697,983	2.3	166.0	11.7
3年度	1,161,857	0.7	702,544	0.7	161.1	11.6
4年度	1,146,542	△ 1.3	714,410	1.7	161.4	11.9
5年度	1,119,654	△ 2.3	720,965	0.9	154.9	11.6
6年度	1,101,347	△ 1.6	738,107	2.4	149.2	11.3

(注) 地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移

百万円

■地方債現在高
□臨財債除き



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので、地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不可能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

令和6年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,539億円で、前年度末(2,190億円)に比べ349億円の増(+15.9%)となった。

また、令和6年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆3,552億円で、28年連続で1兆円を上回っている。前年度末(1兆3,387億円)に比べ166億円の増(+1.2%)となり、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位:百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		比較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	23,033	9.1	20,302	9.3	2,731	13.5
債務保証又は損失補償にかかるもの	1,505	0.6	1,505	0.7	0	—
その他の	229,386	90.3	197,207	90.0	32,179	16.3
合 計	253,924	100.0	219,014	100.0	34,910	15.9

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的かつ恒常に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等の特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

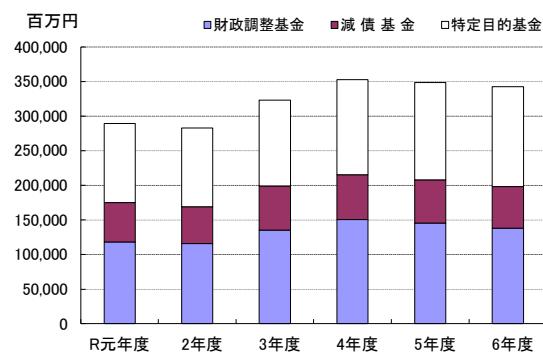
令和6年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,379億円(構成比40.2%)、減債基金604億円(同17.6%)、庁舎建設や公共施設整備等の特定目的基金1,446億円(同42.2%)で、全体で3,428億円となった。

対前年度増減率をみると、財政調整基金76億円の減(△5.2%)、減債基金24億円の減(△3.8%)、特定目的基金39億円の増(+2.8%)で、全体で60億円の減(△1.7%)となった。

第24表 積立金現在高の状況 (単位:百万円)

区分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	118,271	116,175	135,232	150,532	145,516	137,908
減債基金	56,816	53,103	63,937	64,899	62,715	60,363
特定目的基金	114,696	113,635	123,920	137,383	140,626	144,565
合 計	289,783	282,913	323,089	352,813	348,857	342,836

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

令和6年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた、市町村の将来にわたる財政負担の状況は、1兆124億円となった。前年度末（9,898億円）に比べ226億円増加（+2.3%）したものの、令和6年度一般財源総額（9,457億円）の107.1%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額（実質赤字額）を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

令和6年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

令和6年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額（※）で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにするすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を節減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

令和6年度決算に基づく実質公債費比率（県平均）は6.7%で、前年度（6.6%）より0.1ポイント増加した。

なお、前年度と同様、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

（※）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。）

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額（※）で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

令和6年度決算に基づく将来負担比率（県平均）は28.2%で、前年度（23.2%）に比べ、5.0ポイント増加している。

なお、比率が最も高いのは水戸市の131.4%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

（※）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。）

第25表 健全化判断比率の推移

（単位：%）

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
令和5年度	6.6	0.2	23.2	0.8
令和6年度	6.7	0.1	28.2	5.0

（注）実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

令和6年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入総額1兆4,434億円、歳出総額1兆3,822億円と、歳入・歳出ともに前年度比より増となった。

歳入面では、繰出金の減のほか、定額減税の実施により個人住民税が減少した一方、法人住民税等の増加に伴い地方税が増加したほか、定額減税減収補填特例交付金の増加に伴い地方特例交付金が増加した。

歳出面では、衛生費や商工費が減少した一方、定額減税調整給付金の増加に伴い民生費が増加した。

2 財政構造

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や扶助費等の増加により、前年度から0.4ポイント増の93.0%となった。

また、実質的な将来の財政負担は1兆124億円に増加し、引き続き高い水準で推移しており、今後も社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化対策のほか、物価高騰等による地方財政への影響が懸念される。

3 東日本大震災の影響

令和6年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業は概ね完了し、東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は32億円で前年度から大きく減少した。また、復旧・復興事業を除いた通常収支分の歳出額は1兆3,790億円となった。